

「市民協働型シティホール」に高い評価

長岡市が「まち交大賞」北陸地方大会優秀賞を受賞！

長岡市は3月2日、全国の優れたまちづくりの取り組みを表彰する「まち交大賞」北陸地方大会優秀賞を受賞しました。行政機能の中心市街地移転をはじめとする長岡市の新しいまちづくりへの取り組みが、高い評価を得たものです。6月に開かれる全国大会本選では、長岡市のまちづくりを全国に向けてアピールします。



「まち交大賞」って何？

地域が主役の個性あふれるまちづくりを推進するために創設されたのが「まちづくり交付金」制度。この「まちづくり交付金」を活用したまちづくりの中から、特に優れた取り組みを表彰し全国で紹介するのが、「まち交大賞」です。①優れたテーマの設定②画期的なまちづくりのアイデア③市民参加などの過程の3つの観点から評価されます。

「まち交大賞」は、市民の知恵と行政との協働が重要。「シティホール」はそんな「市民との協働の広場」です。市役所は市の職員の仕事場、という旧来の概念を打ち破る、「市民との協働の広場」という先進のコンセプト。これも今回の受賞の大きな理由の一つです。6月の「まち交大賞」本選をはじめとして、

日本初の試みに高い評価
平成の公会堂・屋根付き広場・市庁舎のユニークな三位一体
今回、長岡市が受賞したのは、厚生会館地区を中心とした、行政機能の再配置の検討が進む「長岡の中心市街地のまちづくり」の計画とその取り組みです。中でも特に高い評価を受けたのが、平成の公会堂、屋根付き広場、市庁舎が一体となった「シティホール」。市民と行政との垣根をなくした全く新しいスタイルの市役所が、全国の注目を浴びようとしています。

全国に向けて長岡市のまちづくりを発信していきます。通常、庁舎整備には補助なし！まちなか回帰、市民協働型市庁舎だからこそ「まちづくり交付金」！今年度から具体的に動き出す中心市街地でのまちづくりでは、「まちづくり交付金」をフルに活用できます。通常、市庁舎の整備に補助金は出ません。しかし交付金が出るのは、市庁舎のまちなか回帰、市民協働型の市庁舎整備という日本初の取り組みだからこそ。「まちづくり交付金」は従来の補助金とは全く異なります。市民と行政の創意工夫を最大限に生かすことのできるこの交付金制度を使うことで、長岡発の個性あるまちづくり、協働のための新しいまちづくりが可能になります。

全国のモデルケースとなりうる

まち交大賞北陸地方大会
審査委員長
渡辺 誠介さん
(長岡造形大学
建築・環境デザイン
学科長)

中心市街地にあった公共施設が再び中心市街地に戻るといのは、日本でも初めての事です。まちづくりの先進事例として、全国のモデルケースとなりうるものです。

市民とともに創り上げるという長岡オリジナルの要素も、高く評価されます。どのように活用されるか、今後が楽しみです。

今日から長岡市総合計画が本格スタート

前より前へ！市財政は大丈夫です

新たなまちづくりの指針「長岡市総合計画」が本格的にスタートします。計画の推進にはしっかりと財政基盤が不可欠。災害や合併前から市財政改革に取り組んできた市の財政状況を報告します。

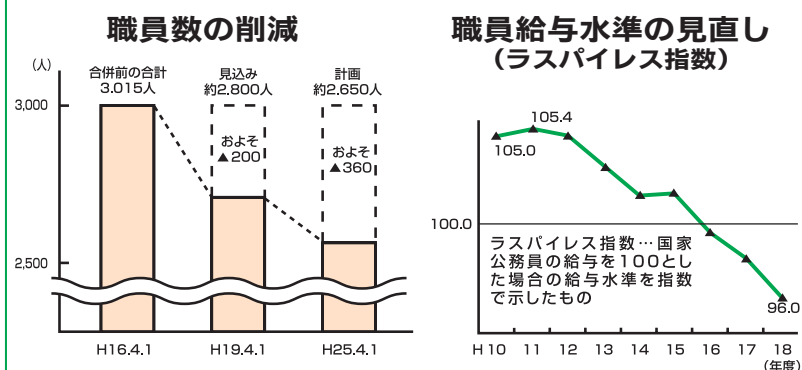
職員数の削減と給与の見直しで人件費を抑制

職員数の削減や給与の見直しで、年間約五億円の削減効果が出ています。職員数は平成二十五年度までに、合併前の

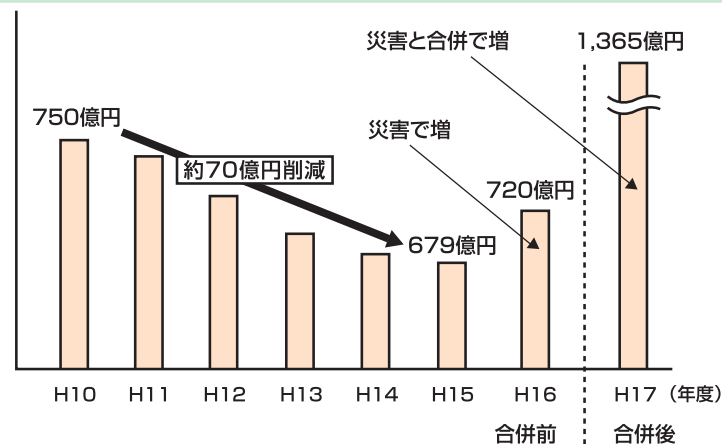
合計から三六〇人減らす計画です。これにより、毎年さらに二十五億円の削減が見込まれます。また、ラスパイレス指数は、平成十一年度の一〇五・四から十八年度には九六・〇に。今後も市民サービ

の合計から三六〇人減らす計画です。これにより、毎年さらに二十五億円の削減が見込まれます。また、ラスパイレス指数は、平成十一年度の一〇五・四から十八年度には九六・〇に。今後も市民サービ

災害や合併の前から行財政改革を徹底して進めてきました



その結果、約70億円の市債(借金)を減らしました



災害と合併で借金は増えましたが…

借金を減らしていたおかげで、市民1人当たりの借金は、県内20市の平均レベルにとどまりました

市民1人当たりの借金		県内20市の平均 (平成17年度末)	48万円
合併前 (平成16年度末)	38万円	全国市町村平均 (平成16年度末)	47万円
合併後 (平成17年度末)	48万円		

※上記のうち約4割は、返済するときに国の支援があります

主要な基金(貯金)の総額は、現在133億円です

今後、行財政改革をさらに進めます

- ・職員数と各種手当の一層の削減
- ・事務事業の見直しや、民間委託の推進など

一人当たりの借金は県内20市の平均レベル

基金(将来に備えた貯金)は133億円

市民一人当たりの借金は、平成十七年度末で四十八万円。県内二十市や全国の市町村の平均の水準です。災害、合併という二大要因がありながらこの水準にとどまることがで

市は将来の支出に備え、基金(貯金)を積み立てています。平成十八年度末で、主要な基金の残高は百三十三億円。これは、国が示す目安を十分に上回る額です。

きたのは、平成十年度から十五年にかけて、借金を約七十億円減らした成果です。